

国土審議会 計画推進部会第12回住み続けられる国土専門委員会

平成30年12月11日

【水谷課長補佐】 それでは、定刻となりましたので、ただいまから国土審議会計画推進部会 住み続けられる国土専門委員会第12回会議を開催いたします。

私、事務局を務めております国土政策局総合計画課の水谷でございます。本日はお忙しい中ご出席いただきまして、まことにありがとうございます。事務の関係でお伝えすることがございますので、その間しばらく私のほうで司会を務めさせていただきます。

カメラ撮りが必要な方々におかれましては、この間、お願いいたします。

会議の冒頭につきまして、会議の公開につきまして申し述べさせていただきます。本会議は公開することとされておりまして、本日の会議も一般の方々に傍聴いただいております。この点につきまして、あらかじめご了承くださいますようお願いいたします。

また、本日、事前に沼尾委員、広井委員、松永委員の3名の方よりご欠席のご連絡をいただいております。住み続けられる国土専門委員会設置要綱の4に定められますとおり、会議の開催に必要な定足数を満たしておりますことを申し添えます。

本委員会については今回より原則としてペーパーレス会議の実施を予定しております。このため、今回の資料については紙媒体での机上配付を行っておりません。皆様のペーパーレス化への理解とご協力をよろしくお願いいたします。

続きまして、お手元のタブレットの操作方法について簡単にですが、ご説明させていただきます。まずタブレット上に表示されております資料のアイコンをタッチしていただきますと、資料が表示されます。議事次第にあります資料については全て表示画面のところにあろうかと思えます。ページをタッチしていただいて、前後する場合にはスマートフォンの操作と同様、指で画面を右、左にスクロールしていただきますと、操作ができます。現在ごらんになっている資料を閉じて、他の資料に移りたい場合には画面の左上に矢印マークがあると思うんですけども、そのアイコンをタッチしていただきますと、一覧の画面に戻ることができます。右上にバツ印のマークがあるんですけども、それにはタッチしないようお願いいたします。再度、IDとパスワードを入力する必要が生じます。簡単ではございますが、以上につきまして、不備がございましたら事務局までお知らせください。

また、タブレットの操作方法等についてご不明な点やこの先問題等が発生した場合にはお近くにおります事務局職員までお声かけいただければと思います。予備のタブレットもご用意しておりますので、お気軽にお声がけください。

カメラ撮影はここまでとさせていただきます。今後の撮影はご遠慮いただきますよう、よろしく願いいたします。

事務局から議事に入る前の説明については以上でございます。これ以降の議事運営は委員長をお願いしたいと思います。どうぞよろしく願いいたします。

【小田切委員長】 了解いたしました。

それでは、改めまして、皆様方、おはようございます。第12回の専門委員会ということで、どうぞよろしく願いいたします。

この部屋は何度か使ったことがある部屋ですが、窓がないために、どうも議論が暗くなりがちですので、ぜひ皆様方の現場での知見を使ってその暗さを吹っ飛ばしていただきたいと思います。

それから、これは事務局への確認ですが、傍聴の方々の資料は事前にダウンロードしていただくという、そういうことになっているわけですね。

【水谷課長補佐】 はい。

【小田切委員長】 ということになっておりますので、よろしく願いいたします。

それでは、今回は今年度の取りまとめに向けて2019年取りまとめ骨子を中心にご議論いただくことになっております。ご存じのように、今回も含めてあと2回の会議となりますので、ぜひ今までの地方での現地視察、あるいはそれぞれの知見を踏まえて、前向きな議論をしていただければというふうに思います。

それでは、議事次第に沿って議事を進めていきたいというふうに思いますが、第10回ですから前々回になりますが、谷口委員からご紹介いただいております執筆途中の論文が先日都市計画学会において発表されました。そして、これは受理もされたのでしょうか。

【谷口委員】 はい。

【小田切委員長】 おめでとうございます。本日は論文の第1著者であります筑波大学大学院の川崎薫さんをゲストスピーカーとして、わざわざお越しいただいております。「人口減少予測にあらがうための基礎分析」についてご紹介いただき、その後発表内容についての質疑を予定しております。

続いて、本年度の取りまとめに向けて、2019年取りまとめ骨子を中心に事務局から

ご説明の後、委員の皆様方に議論いただく流れを予定しております。

それでは、まず谷口委員より論文全体の趣旨について冒頭ご説明いただいた後、川崎さんより論文の詳細について、資料1-1になりますが、ご説明をいただければというふうに思います。

それでは、谷口先生、お願いいたします。

【谷口委員】 おはようございます。今日は貴重な機会をいただきまして、どうもありがとうございます。おかげさまで論文も受理されまして、それは資料1-1に全部原文で入っております。

最初に私から2点だけ申し上げたいんですけれども、このような研究をやることになった動機だけ、2点ございます。1つは社人研の予測というのをどの自治体の方も使われて、絶対これが運命だみたいな感じになっているところがあって、どの自治体も使われていて、それを疑ってくださいというふうなことがなかなかできない。それがまず1つあります。自治体によっては、いや、それはうちの人口予測とは違うんだといって、違う数字を出されることもあるんですけれども、思い切り違う数字が出てきたりして、根拠がなかったりする場合もあって、ちょっと論理的に考えたほうがいいんじゃないかなというのが1点目です。

あと、2点目は研究者の責任というのを考えておりまして、人口予測をやる方たちがどうやったら正確に予測できるかということばかりに一生懸命になって、人口予測の精度を上げるということはすごく一生懸命されるんですが、そうじゃなくて、外れた部分に意味があるんじゃないかという見方をされる方が誰もいないんですね。そういう観点から見たときに、外れ部分にいろいろな情報があるんじゃないかということで、川崎君がいろいろデータを集めて分析してくれましたということです。

ということで、発表させていただければと思います。よろしく申し上げます。

【筑波大学大学院川崎様】 はじめまして。筑波大学大学院修士2年の川崎薫と申します。本日はこのような発表の場を与えていただきまして、まことにありがとうございます。

早速ですが、都市計画学会に発表した内容といたしまして、「人口減少予測にあらがうための基礎分析—地方自治体の推計人口と実人口の乖離に着目して—」と題しまして、筑波大学大学院修士2年の川崎が発表させていただきます。

まず研究背景ですが、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計人口を全国で674の自治体が活用しているといったところですか、私自身、茨城県出身なので、茨

城県全市町村の人口ビジョンといったものを調べたんですけれども、そちら全部で社人研さんの推計人口を掲載されていました。そういった中で、推計結果をうのみにしている自治体がかかなり多くあるのではないかとといったところで、そういったところから地方消滅論が登場した際に、その推計結果——コーホート要因法によって推計されているものなんですけれども、そちらをむやみに信頼し過ぎる傾向があるのではないかとといったところで、それによって自治体の不安をあおる結果になってしまったというふうに考えました。

そういった中で、手法の限界が認知されない現状と地方自治体のさまざまな取り組みといったものが推計結果に反映されていないといったところから研究がスタートしています。

そもそもコーホート要因法とはといったところなんですけれども、推計人口の算出において非常に多く用いられている手法となっております、社人研の推計におきましては純移動率、生残率、婦人子供比、ゼロ～4歳性比といった、この4つの仮定値を主に用いて分析されています。その基本的な構造といたしましては、冒頭の谷口先生にも述べていただいたんですけれども、既定路線としての運命を示すものというふうに捉えられまして、その運命をよりよい方向に変えていくために施策立案等がプランニングの立場から求められるからというふうに考えております。そういったところで、何がその運命をよい方向に変えるかという情報を提供する重要性があると考えています。

そういった中で、実際に人口減少予測という運命にあらがえた自治体は何をしてきたのかといったところなんですけれども、事例として、北海道の下川といったところでいいますと、2003年に推計された推計上の人口でいいますと、2015年は3,330人なんですけれども、2015年の実人口におきましては3,547人といったところで、人口減少予測にあらがった自治体となっています。こちらの取り組みといたしましては、2009年からスタートしています地域おこし協力隊におきまして、2010年時点で3人の地域おこし協力隊を受け入れていまして、2015年にはさらに9人の受け入れをしていたところで、制度が始まったときから地域おこし協力隊の受け入れをしている自治体となっております。

また、岡山県の旧邑久といったところでいいますと、こちらにも積極的な就農支援等を行っている地域になっていまして、このように人口減少予測にあらがっている自治体というふうに考えられます。

そういった中で推計手法では考慮できていない部分といったところに人口減少予測という運命を覆すヒントがあるのではないかとというふうに考えました。ただ、逆に予測以上に

減少した自治体が存在することもあります。

そこで、何から運命の変革を見られるかというふうに考えまして、そういったところでコーホート要因法における推計人口と予測年次の実人口の乖離を見ることによって、運命の変革を見れないかというふうに考えました。一般的には、これは今まで精度の悪さというふうに認識されていたんですけども、人口増減分析だけでは見えないものが観察可能というふうに考えます。実際にはこのように予測よりも人口が減少していない、もしくは増加しているという形で、予測をいい意味で覆しているものですか、逆に、このような予測を立てられていたんですけども、実際にはこのように人口が減っているといったところで、予測よりも減少もしくは増加していないといったような形で予測を悪い意味で外しているような自治体も存在します。この乖離を分析することで、人口減少にあらがうための情報が得られる可能性があるのではないかというふうに考えました。

既存研究のレビューになります。人口動態に関する研究といたしましては、人口の変化といったもの、あるいは人口動態に社会増減が大きく寄与することを示した研究が存在するほか、年齢階層別ですとか、ライフステージ別の人口移動を見た研究が存在します。一方、本研究で取り扱います将来推計人口に関する研究といたしましては、北関東3県の将来推計人口と実態の誤差を見た研究ですとか、あるいは新しい推計モデルを作成した研究、推計地域の規模の集計誤差を見た研究等が存在するんですけども、これまでの既存研究では乖離といったものは精度の悪さという非常にネガティブなものとして取り扱われてきたんですが、本研究では、この乖離といったものを初めて地域を再生していく上での重要なヒントとして取り扱ってまいります。

それらを踏まえまして、研究内容・目的を述べさせていただきます。研究目的といたしましては、推計人口と実人口の乖離から多くの地方自治体が直面している人口減少予測にあらがうための参考情報を得ていくということになっています。そのための研究内容といたしまして、まず、推計人口と実人口そのものの関係を考察してまいります。また、乖離を算出し、全国における分布を確認することで人口減少予測にあらがう要素を考察するとともに、減少予測にあらがえた自治体といったものはどういったところかということを確認してまいります。それら乖離を目的変数とした重回帰分析を実施いたしまして、減少予測にあらがうために有効な要素がどんなものなのかといったものを考察してまいります。

こちらが本研究の全体構成となっています。

早速、使用データと分析方法について述べさせていただきます。使用データといたしま

しては、多くの自治体が活用しています、社人研が出している市区町村別将来推計人口を用いてまいります。また、実人口に関しましては、こちらは推計人口を算出する際に用いられています国勢調査を用いて分析してまいります。また、分析方法といたしまして、まず、推計人口と実人口の関係を見るといったところで、推計上の人口の増減がどうなっていたかといった情報を2003年に推計された2015年の推計上の人口を2000年の人口で割ることで推計人口の増減比を算出し、実人口といたしましては2015年と2000年のそれぞれの実人口を用いまして、実際の人口としてはどれぐらいの変化をしているのかということを見ていきます。また、乖離に関しましては、2015年の実人口を2015年の推計上の人口で割ることによりまして、この乖離が1を超えていれば、推計よりも人口が増加もしくは減少していない、また、乖離が1未満であれば、推計よりも人口が減少もしくは増加していないというような形で見ていきます。これらからこの乖離の要因を考察し、予測にあらがっている地方自治体を確認してまいります。

早速、推計人口と実人口の関係から発表させていただきます。横軸が推計人口増減比になっていて、縦軸が実人口増減比となっております。こちら45度線より上に行っている場合には推計人口よりも実人口が増加もしくは減少していない、45度線よりも下に位置している場合には推計人口よりも実人口が減少している、もしくは増加していない地域となります。まず45度線より下の自治体が全体の約4分の3存在しまして、実際は予測よりも人口減少が深刻な地域が非常に多く存在するというふうに考えられます。

また、こちらのようなところで、東日本大震災の被災地が固まっています、震災の影響を考慮していく必要があるというふうに考えています。

こちらの東京都中央区等の場合でいいますと、近年タワーマンションが林立していること等、都心に人口が集中する傾向にあることから、このような位置に存在していると考えられます。

また、三重県の朝日町等でいいますと、こちらは三大都市圏内にあるんですけども、こちらは新規のニュータウン開発が行われている地域となっていて、新しい開発による人口増加によってこの位置に存在していると考えられます。

また、鹿児島県の十島村でいいますと、こちら積極的な移住政策としてよく資料等で取り上げられているような自治体となっていて、そちらの影響かなというふうに考えられます。これらから、今後、重回帰分析を行っていくに際しまして、移住・定住施策すとか、震災の影響、都市・地域属性といったものを見ていく必要があるというふうに考え

ています。

その中で事例として鹿児島県の十島村を取り上げさせていただきます。こちら乖離が1.35というふうになっていまして、どのようなことをやってきたかというところなんですけれども、まず離島留学という制度を1991年から実施しています。島外の子供が離島の里親のもとから通学する制度となっていて、教育委員会と各島の支援組織が連携することで、これまで274人を受け入れてきたというような実績のある制度となっています。また、インフラ整備と学校の再開といったところで、1度学校が閉まってしまったんですけれども、それらを再開するために、住宅ですとか、港、診療所、道路等のインフラを整備した上で学校を再開させまして、教師とその家族を受け入れることで人口を増加させてきたといったこともあります。また、移住・定住促進施策に関しても非常に積極的に動いていまして、中でも東京での移住希望者の説明会を定期で開催している等におきまして、69世帯113人がUIターンとして来ていらっしゃるというような地域となっております。

また、次に全国の乖離の分布のほうを見てまいります。こちらの赤色、オレンジ色のほうが推計よりも実人口が増加もしくは減少していないということで、乖離が1を超えている地域、青系統の色が推計よりも人口が増加していない、もしくは減少している地域となっております。

まず、都市部への転出超過はいずれにしても考える必要があるというふうに考えまして、雇用ですとか、居住環境といったもの、三大都市圏に赤色が集中している傾向にありますので、そういったところを見ていく必要があるというふうに考えています。また、離島部ですとか、中山間地域にも乖離1以上の自治体が存在しまして、例えばなんですけれども、島根県の海士町でいいますと、こちらは移住政策としても非常に有名なんですけれども、地域産業振興といったところで、サザエカレーといったものを住民と行政が一体となってやったりですとか、あるいは島根県の旧弥栄村ですね。こちらは再エネ事業等の地域活動を実施している地域となっております。また、北海道は非常に赤い地域が多くなっているんですけれども、こちらは72自治体が乖離1以上となっていて、要因の一つとしては北海道への移住希望者が近年増加しているということが挙げられます。その中でも、例えばなんですけど、ニセコですとか、厚真といったところではそれぞれ観光事業に力を入れたりですとか、起業、子育て支援を行うことによりまして人口減少予測にあらがっている地域というふうに考えています。

これらから分析変数の候補といたしまして、居住環境ですとか、雇用環境、地域活動について分析していく必要があるというふうに考えました。こちらはまた事例なんですけれども、最近ですと、震災のあった地域となっていて、厚真町といったところになります。こちらが乖離1.13といったところで、非常に子育て支援に注力している地域と言えます。子育て支援住宅の整備といったところで、扶養する子供1人につき家賃を控除するですとか、そういった仕組みをつくることによりまして、移住者数を15世帯62名というふうな形で確保している制度ですとか、住宅支援がほかのタイプにおきましてもさまざまなタイプの分譲地を整備・販売することによりまして、分譲地への移住者数を増やしている地域となっています。また、起業ですとか、就農支援に関しましても力を入れていて、地域おこし協力隊ですとか、就農希望者への支援・育成を展開することで、これまで地域おこし協力隊、終了後の定住者が9名いらっしゃって、新規起業家数13名というような形の結果を出しています。

今までの4章の部分で実人口と推計人口の関係ですとか、乖離の分布を見ていって、分析変数を考察いたしまして、このような重回帰分析のモデルを作成いたしました。結果を一部抜粋してお話しさせていただきます。まず居住環境に関しまして、重要な生活サービスといたしまして、スーパーですとか、一般診療所、小学校といったものが挙げられておりまして、これらの結果から買い物、医療、初等教育に関する施設に関しましては、今後整備するですとか、あるいはこれ以上の撤退を抑制することで人口減少予測にあらがえる可能性があるのかなというふうに考えています。

また、小学校と高等教育機関の標準化係数という数値の値の差を見ていきますと、相対的に小学校という初等教育機関の充実が重要というふうに考えられます。これらから子育て環境を整備する重要性があるかなというふうに考えています。

居住環境のほかのものに関しましては、交通の重要性が考えられます。道路、鉄道駅、それぞれ有意に正な結果となっておりまして、公共交通の整備・維持により減少予測にあらがえる可能性と、近年の場合でいいますと、自動運転等の導入によるモビリティの支援が有効な可能性があるというふうに考えています。実際に中山間地域での自動運転バスの導入実験等をやられているといった形でこちらの自動運転等の技術の導入は実現可能性が高まっているのではないかと考えています。

また、地域活動といたしましては、6次産業化の試みを行っているですとか、集落機能という形で、冠婚葬祭の手伝いを近所でやるですとか、そういった相互扶助による生活の

維持が行われている自治体が減少予測にあらがえている可能性があるのかなというふうに考えられます。

その中で6次産業化の事例といたしまして、山形県の舟形といった地域になりますと、こちら乖離が1.04となっておりまして、もともとマッシュルームの生産だけをやっていたところから、加工、レストラン経営といった形で6次産業化をなし遂げまして、こちらの地域で雇用拡大に成功したような地域となっております。

また、この集落機能のある集落といったところと、2次産業の就業者の密度といった形で2次産業就業者を可住地面積で割ったものになるんですけども、そちらのほうを比べてみますと、2次産業の雇用の充実よりも、コミュニティが強い地域が相対的に——あくまで相対的なんですけども、減少予測にあらがえている傾向があるといった形で、移住希望者の需要といたしましても、コミュニティの強さ自体は重要というふうに考えられていますので、コミュニティの維持を図っていく必要があるというふうに考えています。

また、移住・定住施策といたしまして、こちらの2010年の地域おこし協力隊ダミーと2015年地域おこし協力隊を実施しているといったところで、こちらは有意に正だったんですけども、有意な正ではなくなってしまうりですとか、同じように自治体が移住体験を実施しているかどうかといったところで見えていきますと、有意ではないんですけども、正であったものが、2015年、近年になって実施していくと、有意に負になってしまうといったところで、先進的に地域おこし協力隊ですとか、移住施策に取り組んできた地方自治体といったものが減少予測にあらがえている傾向にあるというふうに考えられます。

また、都市・地域属性といたしまして、三大都市圏ダミーと東京都心湾岸ダミーといったものを比べていきます。東京都心湾岸は中央区、港区、品川区、江東区というふうにしていくんですけども、もともと大都市の通勤圏のほうに流入すると予測されていた人口が東京都心湾岸に集中している傾向があるというふうに読み取れます。また、大都市圏の新規開発エリアといったところで、つくばエクスプレスの沿線開発ですとか、三大都市圏内で新しく開発したニュータウンといったところで見ると、予測以上の成長が起きたというふうな現象が見てとれます。

最後に条件不利地域に関してなんですけれども、全域振興山村ダミーが有意に負であって、離島ダミーが有意に正といったところで、同じ条件不利地域でも差が存在しました。そういった中で、離島の場合、予測にあらがえた自治体が多く、全域振興山村の自治体の

場合には予測にあらがえなかった自治体が多かったといったことなんですけれども、ただ、もちろん全域振興山村の中にも予測にあらがえた事例は存在しまして、北海道の西興部村といったところでいいますと、乖離が1.10になっていまして、地域産業がこちら楽器製造になるんですけれども、そちらの振興による雇用の拡大ですとか、起業支援等が成功した自治体となっております。

まとめになります。本研究の主な成果といたしまして、これまで精度の悪さとして扱われてきた乖離なんですけれども、地域再生を検討する重要な情報源として初めてこの研究で位置づけいたしました。また、重要な都市機能といたしましては、買い物、医療、小学校、交通というような都市機能が重要と考えられます。また、数値的に見ていったときに集落機能のほうが2次産業の充実よりも有意に正といったところで、コミュニティの重要性があると考えられます。また、先進的に移住施策、地域おこし協力隊といった事業に取り組んできた自治体が減少予測にあらがえている傾向がありました。最後に、予測に反して大都市の通勤圏よりも東京都心湾岸に現在の東京一極集中の図が、東京都心湾岸に人口が集中する傾向にあるというふうに読み取れます。

今後の発展可能性といたしまして、同様の分析を国勢調査の発表ごとに実施することで時代、時代に応じた乖離の実態ですとか、減少予測にあらがう方法を経年的に言及することかできるかというふうに考えています。

参考文献は以上となります。

ご清聴ありがとうございました。

【小田切委員長】 川崎さん、どうもありがとうございました。一研究者としても非常に丁寧で奥深い、展望性のある論文に敬意を表したいと思います。

それでは、これから川崎さんへのご質問をいただきたいと思います。あわせて場合によったら谷口先生も補足的にご回答いただきたいと思います。

【水谷課長補佐】 委員長、その前にタブレットの操作方法について1点確認をさせていただきます。右下のほうに人がしゃべっているマークがあるかと思うんですけれども、そこをクリックしてしまうと、皆さん同じ動作が行われるような仕組みになっておりまして、ここのマークはタッチしないようによろしく願いいたします。

【小田切委員長】 了解しました。そういう統一行動はしないようにしたいと思います。

それでは、まず私から基礎的なことなんですけど、何よりも乖離を目的変数とするというアイデアに大変驚いたんですが、こういった研究は従来なかったんでしょうか。それを確

認させていただきます。

【筑波大学大学院川崎様】 研究に入る前にももちろん既存研究のレビューを行いまして、その際に乖離、正確に言うと、論文中は誤差というふうに書かれていたんですけれども、そちらを見ている研究自体は存在するんですけれども、ただ、それはコーホート要因法の精度を上げるためにはどうすればいいかというふうな形で進めている研究がほとんどなっていて、今回のように地域再生の重要なヒントとしてその乖離をポジティブなイメージとして取り扱っているものはこの研究が初めてとなっております。

【小田切委員長】 まずそれを確認させていただきました。

それから、ぜひ標準化係数についてご説明をいただきたいと思います。共有化したいと思います。標準化係数の持っている意味ですね。特に値自体、これが何を——大小については私たち理解しましたが、値自体について、何を意味しているのかということについてお願いいたします。

【筑波大学大学院川崎様】 標準化係数なんですけれども、この図を例として使わせていただきますが、この数値といったものが乖離に対してどれほど影響を与えているかといった形で使っているんですけれども、それがt値と同じような形で影響度として出しています。この場合でいいますと、例えば病院と一般診療所という、同じような属性を持っているんですけれども、規模が違うものを並べているんですけれども、どちらも正には働いているんですが、標準化係数が一般診療所といった形で、小規模な病院が複数あるほうが人口減少予測にあらがえている可能性が高いというような形で、数値的に正に大きければ乖離に正への影響を与えているというふうな結果になっています。

【小田切委員長】 大小の意味、関係については理解したんですが、例えば病院で0.017という数字ですが、この値自体が何か意味しているという、そういうことはないですか。

【筑波大学大学院川崎様】 この値はモデル全体ですね。このモデル全体の中で、それぞれがどのように影響するかを相対的に影響度の違いを見ているものとなっております、このモデルの中で0.017の持つ数字の意味としましては、ほかと比べて、それほど影響度がないというふうな形になります。

【小田切委員長】 了解いたしました。今の点を共有化した上でそれぞれご質問いただきたいと思います。いかがでしょうか。どなたからでも。藤山先生。

【藤山委員】 私もこういった問題はかなり取り組んでいまして、非常に興味深く聞か

せていただきました。

質問が1つと関連情報1つなんですが、まず、推計人口のほうを2000年国調をベースにされている、その時期の選び方ということで、お考えのことがあればお願いします。何が言いたいかという、先行地域と後続地域で一種の田園回帰傾向も違っていき、離島からと始まったなと私は思っているんですが、その時期を選ばれたのはどういうことなのか。あるいは、どの辺で乖離が発生しているのか、要するに、2005年から2010年とか、2010年代に入ってからのような時期に関するデータ分析がもしあれば、ぜひご紹介いただきたい。

それから、いろいろご紹介いただいた下川町なんかも実はどんどん人口状況がよくなっていき、去年までいろいろ共同研究もさせていただいたんですが、2015年以降もさらによくなっていると。ただ、下川町といえども、2005年までは実は全面的な流出なんですね。そういったあたりが、今回きちっと出てきたのは非常に大きいことではないかなと思います。ここはバイオマスエネルギーでかなり有名なところですが、それだけではなくて、いろいろな商業分野なんかもできるだけ循環型でやっている、こういったあたりが私はいろいろ通う中で定住増加に効いているのかなとも思いますが、まずは時期的なことについて、その設定の理由とその後の年代別の傾向等がもし読み取れていけばご紹介ください。

【筑波大学大学院川崎様】 推計人口といたしまして、2000年の国調を使って用いました2003年次に推計された市区町村別将来推計人口を用いている理由となるんですけども、こちらの乖離の基礎的な初めての研究といたしまして、取得できる中で一番古いものから現在に近いもの、その間の広いスパンの中でどれだけの乖離が生じているかというのを見る上で、取得可能なもので一番古いものを採用したというふうになります。年度別で、いつの時点で乖離が起きているのかといったところなんですけれども、そちらに関しましては、2003年に推計されたものは2005年から5年スパンで公開されているものになっていき、国勢調査のデータと照らし合わせる際に平成の大合併等がありますので、行政区域が変わってしまっているという形で、必ずしも国勢調査の結果で、2003年時点での行政区域のデータが手に入るわけではないといったところで、少し実際に見ていくときにはちょっと厳しいかなというふうには考えています。

最後のご質問をもう一度お聞きしてもよろしいでしょうか。

【藤山委員】 質問ではなくて、単に下川町は確かに公表になって、さらに加速してい

ることなので、大丈夫です。

【小田切委員長】 ありがとうございました。

【高橋委員】 どうもありがとうございました。私はどうしても産業とか起業とかが気になってしまうんですけど、先ほどのご説明の中で地域おこし協力隊を、地域の産業支援の1つキーワードにされていた気がするんですけど、地域おこし協力隊に限ったところが……。例えば地域おこし協力隊を入れると、同時に、農水省さんで言うと6次化の補助金がついたり、経産省で言うと農商工連携のプログラムでそれぞれの産業支援を支えるような仕組みが、それぞれまた幾つもいくんだと思うんですけど、あるいはどこかで起業の話もありましたけれども、起業支援の仕組みもさまざまあります。例えば地域おこし協力隊が入って、さらにほかのものをうまく組み合わせたからとか、そういうもう一つデータが、地域おこし協力隊が全てやればいいというのもちょっと危険なのかなという気がいたしました。その辺いかがですか。

【筑波大学大学院川崎様】 まず初めの段階として移住施策として代表的なものが何かと考えた際に地域おこし協力隊をやっているかどうかといった形でダミー変数を作成させていただいた形になるんですけども、こちらの中にもおそらく、ご指摘のとおり、いろいろな属性があるというふうに考えていまして、地域によっては農業に関する地域おこし協力隊もありますし、あるいは協力して住宅のイノベーションをするですとか、そういったような形でさまざまなタイプがあります。自治体の移住体験実施といった形で、今回もダミーをつくらせていただいているんですけども、そちらに関しましても、住宅支援ですとか、あるいは子育て支援のような形でさまざまな属性を持った変数が作成可能かというふうに考えていまして、そういったダミーをつくって丁寧に分析すること自体は可能なんですけども、本研究ではまだちょっとやっていない段階となっております。

【谷口委員】 ちょっとお答えが十分でなかったもので、先ほどの藤山先生のお話も含めてなんですけれども、あんまりミクロなことまでできる道具ではないというところで、変数の組み合わせとかのところまではちょっと及んでいないというのが正直なところですよ。

15年間ぐらいのスパンをとらないと変化がある程度集計して見えてこないとか、実はそういうふうな部分もあって、年代を細かく分けると、推計値としては精度が上がらないというような、そういう問題も抱えているので、ある程度スパンを長くして、変数とかもおっしゃるとおり、もうちょっと考えながら動かしていくというふうなことを今後やっていかないといけないかなと思います。

あと、外国人の問題もあるので、そういうのもちょっと入れていかないといけないかなと思います。ありがとうございます。

【高橋委員】 ありがとうございます。

【小田切委員長】 ありがとうございます。地域おこし協力隊のことで1点だけなんですけど、今の大変興味深いのは、地域おこし協力隊自体が人口を増やすという点です。協力隊は当然住民票を移動していますので、そういう効果があるのではないかという議論があるのに対して、最近より過去の、つまり、5,000人規模の地域おこし協力隊よりも数百人規模の2010年のほうがきいているというのは大変興味深いですね。つまり、地域おこし協力隊が何がしかの形で地域づくりに貢献して、そこが人口を呼び込んでいるということが逆に実証されているということです。この点はもっと強調していただいてもよろしいのかもしれませんが。そんなふうに感じました。

【玉沖委員】 ありがとうございます。とても興味深くお話をお聞きするのを楽しみにしておりまして、成果まで捉えられているのはすばらしいなと思って拝見していました。成果のところでは1点お尋ねしたいんですけども、スライドの16のところなんですけど、ある意味ショックな結果で、産業よりもコミュニティ維持のほうがかなというふうに窺えますが、ふだん産業振興のサポートに従事している者としては「えっ」というのと、あと、確かに心当たりはあるなという、両方の思いで拝聴させていただいておりましたが、この中でコミュニティの維持というのを、例えば祭りだったり、収穫を手伝い合ったりという事例を挙げていただいたんですけども、コミュニティの維持がこういった成果に非常に強く影響を与えているというところで、もう少し研究過程で、何か現象面を把握されていることがありましたらご紹介いただければと思います。

【筑波大学大学院川崎様】 現象名といったところ……。

【玉沖委員】 何でもそこが起因しているんじゃないかというところがありましたらご紹介いただければと思います。

【筑波大学大学院川崎様】 そうですね。こちらの重回帰分析というところで、産業自体が全く影響していないというわけではなくて、あくまで相対的にこのモデルの中で見ていくと、数値的にコミュニティの維持のほうが有意に働いているというふうなところになっているんですけども、現象といたしましては、影響度として、近年の三大都市圏から地方部のほうに転入が超過している地域があったりですとか、そういったところの地域まで詳細にはまだ見ていないんですけども、ある程度報告書等で報告されているような地

域で言いますと、都市機能のある集落といったところはかなり多く出ているというような地域が見られたという。済みません、うろ覚えなので、正確にはお答えできていないんですけども、現象名というふうなことになりますと、申し上げることができないというような形になります。済みません。

【谷口委員】 済みません。当初の説明の仕方に誤解があったと思うんですけども、この2つの変数だけを見比べて、産業よりはコミュニティとは言えないということがまずあると思いますね。変数の性格が全然違うので、本来であれば、コミュニティと同じレベルで2次産業を見るには就業者密度ではだめで、2次産業を受け入れる素地とか、そういうことで何か取り組みをやっているかとか、そういう変数をほんとは入れなきゃいけないのかなと思っていて、最初のところの説明にちょっと不備があったというふうにご理解いただければと思います。済みません。

【玉沖委員】 では、逆に、産業振興をする上で、コミュニティの維持というベースの下支えがあるから発展したという側面も大きいでしょうか。

【筑波大学大学院川崎様】 そうですね。それはおそらく6次産業化の活動に関してもそういうことが言えるかなという形もありまして、ある程度6次産業化に取り組むだけの力があつたというところも1つ起因しているのかなというふうには考えられます。

【玉沖委員】 やっぱり両輪なんですね。ありがとうございました。

【谷口委員】 両輪です。

【小田切委員長】 それでは、若菜委員に次、ご質問いただいて、できれば事務局からも1問お願いいたします。

【若菜委員】 今の玉沖さんのに関連してなんですけど、16ページは私から見るとよかつたなという。私は小学校区単位の地域づくりをずっとやっているんですけど、地域の人たちは仕事がないから若者は帰ってこないというんですけど、いや、小学校区の中に別に仕事は要らないでしょう、通勤できるでしょうというのがずっとあって、これを使おうと思っていたんですけど。

関連してなんですけど、挙げられていたスーパーとか、病院とか、小学校は歩ける範囲で欲しい。でも、2次産業とかは別に歩ける範囲じゃなくてもいいという思いがあつて、ちょっとお聞きしたかったのは、2000年と2015年だと、平成の大規模合併もしているんですけど、10ページのほうの分析を見ると、国調の範囲を基礎として分析されていると思うんですけど、最後のほうは市町村単位の分析になっている。私、岩手県内だけ

で見ても、元気だったところが合併すると、ちょっとしゅんとなっちゃうみたいな、個性がなくなっちゃう部分があるんですけど、そういうものは市町村単位の分析に収束させていくとどうしてもしっかりと実態を把握しないんじゃないかなというところと、さっきの仕事とコミュニティの関係で言っても、市町村という単位でいいのかという。先ほどの分析の指標の部分の範囲の問題がそれぞれきいてくるのが違うんじゃないかというのもあるのかなと今の議論を聞いてて思ったんですけど、そのあたりというのは分析されてて、どうだったかなんて。

【小田切委員長】 大変重要な質問であると思います。よろしくお願ひいたします。後で谷口先生も補足をお願ひいたします。

【筑波大学大学院川崎様】 ありがとうございます。行政区域をどういうふうに分しているかというところをまずお答えさせていただくんですけども、2003年時点の平成の大合併前の行政区域、市区町村でやっております。その中で言いますと、合併による影響がどういったものかといったところも気になると思うんですけども、そちらで言いますと、こちらがちょっと拡大した全体の結果になるんですけども、合併したことによって、もともとあった本庁が撤退した地域といったもののダメージをつくったんですけども、そちらは結構大きく影響しているというところがありまして、そういったところからもこちらの影響は合併の影響としてより細かく見ていく必要があるかなというふうには考えております。

【谷口委員】 おっしゃるとおり、変数に入れて合併の影響を見たら、合併したところでものすごくマイナスになっています。合併によって庁舎が撤退したエリアでマイナスになっているというのは顕著に出ています。

あと、おっしゃるとおり、小学校とか、生活のスケールと、仕事で行くところはちょっと遠くてもいいやという、そのスケールの違いは、全部、旧町村の市町村のスケールで分析したので、そこまできめ細かいことはできていないんですけども確認できています。実際問題としては小さな拠点の分析をやっているときに、みんな遠くまで買い物とか行き過ぎちゃって、何を遠くまで行っていいことにするのかという判断が本当は必要ではないかと思ひます。何でも外まで行っていいよという、エリア内の機能がどんどん落ちていっちゃうので、そこら辺のコントロールの仕方というのは、小田切先生がおっしゃるように、非常に重要なポイントだと思ひます。モデルではきれいには取り入れられていないんですが、別途やっている小さな拠点分析の機能ごとの後背圏範囲なんかで補強しながら

ら論を立てていきたいというふうに思っています。

【若菜委員】 何かこのスケールで見るとこれがきいてて、このスケールで見るとこれがきいててという。

【谷口委員】 おっしゃるとおりです。段階的になっています。

【若菜委員】 それを整理されるとわかりやすいということですね。

【谷口委員】 そこまでちょっと追いついていませんが……。

【若菜委員】 もちろんそれは。ありがとうございます。

【小田切委員長】 ありがとうございます。

それでは、最後に田中課長からご質問をお願いいたします。

【田中総合計画課長】 大変興味深くお話を聞かせていただきました。今、若菜先生から出た質問を私もしようと思っていたんですけど、2000年国調ベースの推計を使ってしかできない分析なんですね、合併の影響というのは。2010年、2015年とそれぞれ国調のベースの人口推計は出ているんですが、その時の区分でしか推計していないので。そうすると、今後継続的に乖離度を見ていこうとしたときに見るものになるものがだんだんそのうちなくなっていっちゃうということで、例えば我々としてもせめて2000年時点の旧町村ベースでの人口予測というのを独自にやっておかないといけないのかななんていうのもちょっと思いました。

谷口先生が数字を見せていただいたように、合併後、本庁撤退ダミーというのが大きいということは、合併すると、合併のもとになったところ以外のところは人口が減りやすいという傾向が明らかになって、また、もうちょっとしたら先生方にお見せできるんですが、2015年国調ベースの人口予測をメッシュに落としたもの、前は2010年ベースでの予測を用いて今の計画をつくっておりますけれども、2015年ベースのメッシュに落としたものをつくっているんですが、そのときのコントロールトータルが2015年の市町村でやっているの、そうすると、何となく実感に合わないんじゃないかという声が多分上がると思うんですね。そういう意味で、今日お話を聞いたのが参考になりましたので、私ども、いろいろな作業をしてみたいと思います。

【小田切委員長】 どうもありがとうございました。今、最後言っていただきましたように、市町村合併の影響、あるいは外国人の影響ですね。不連続な影響が幾つかありますので、それもまた何らかの形で整理していただきたいと思います。

それでは、前半の議論についてはこれで閉じてみたいと思いますが、おそらく学会発表

よりもプレッシャーを受けるような環境できちんとご報告をしていただきました。ほんとうにありがとうございました。

【筑波大学大学院川崎様】 ありがとうございました。

【小田切委員長】 それでは、引き続き事務局から資料2、今年度審議事項について、資料3-2、2019年取りまとめ骨子参考資料について、これは小路企画専門官からご説明をお願いいたします。

【小路企画専門官】 ちょっと時間の関係もあるので簡潔に説明させていただきたいと思います。

私のほうから中心的には資料2と資料3-2を使って、まず資料3-2のほうを説明したいと思います。今年度のテーマでございます新たなコミュニティと内発的発展という2つのテーマで前回、11回まで議論してまいりました。今回、資料3-2というのを、資料3-1で骨子のイメージということで項目を整理した資料を入れさせていただいております。これを文章化したものを19年取りまとめという形で進めてまいりたいということで、今回、その粗々のイメージというものをつくりましたので、これを中心にご議論いただきたいと思いますと思っています。

資料3-2、大変枚数が多いですけれども、前回まで資料として使ってきたもので、前回までの議論を踏まえて新しくつくっている資料という、2種類の混在しているものということですので、前回まで説明している資料についてはかなりはしりながら説明させていただきたいというふうに思います。

次のページが「はじめに」ということで、イントロダクションの整理ということで、ここは全部飛ばさせていただきます。

8ページ目をごらんください。まず新たなコミュニティの創造ということで、コミュニティに関する現状と今後の方向性ということで、前回まで議論してきた新たなコミュニティというものがどう今後つくられていくかというようなことについて整理したいというふうに考えております。

おおよその概要は9ページ、次のページをお願いいたします。コミュニティに関しては内発的発展を支える地域づくりを考える上で基礎的な単位としてコミュニティというものが重要であると。地域の誇り、愛着の醸成だけでなく、災害対応力の向上などの効果もあるんだろうと。

それを含めての変遷ということで今の計画にも整理されており、衰退しているような地

域コミュニティがあるという中で、新たな動きというものが協働社会というような文脈の中で広がってきているというだけでなく、バーチャル空間でのコミュニティによる人のつながりというのも増えてきている。そういう流れの中で（２）の今後の方向性ということで、新たなコミュニケーションツールというものを含んで、新たな価値観に共鳴したつながりということで、コミュニティが形成されていくのではないかとということで、最後のパラグラフは、今回の新たな視点なんですけど、こういう新たなコミュニティを形成されるためには、場と機能と仕組みの３つの視点というのが大事じゃないかというふうに考えております。

そのあたりの資料を中心として説明したいと思います。１０ページ目は、今回、ご欠席ですが、コミュニティに関しては広井先生の施策のほうで広く整理されていまして、従来型の農村型コミュニティの生産と生活が一体化していたものが、徐々に分離していくという中で、社会形成がされてきたというところがございます。

次のページ、１１ページ目が先ほど申し上げたコミュニティ形成の意義ということで２点について整理しております。

続いて、１２ページ目も広井先生の資料がベースになっていますけれども、コミュニティというものの外部と内部の関係性というものが完全には閉じていなくて、微妙なつながりという中でも中と外とのバランスというものも含めてつながっているというようなことが書かれております。

次の１３ページは、以前説明した資料と同じで、今、経済社会システムが変わっていく中で、新たなコミュニティが形成されるんじゃないかという考え方でございます。

飛んでいただきまして、１５ページですね。今回整理する中で、従来型の地縁コミュニティと新たな共通の価値観に基づいて形成されるコミュニティ、さらにリアル空間ではない、バーチャル空間におけるコミュニティというようなものも考えられる、こういう組み合わせがあるのではないかとということでございます。

１６ページがこれは内閣官房のまち・ひと・しごと創生本部事務局が「生涯活躍のまち」で整理している資料からエッセンスをとってきているものなんですけれども、場、機能、仕組みというようなものでコミュニティというのにつながっていくという、この３つの要素が必要なのではないかとということでございます。

１７ページがイメージ化したもので、場というフィールド、これはバーチャルも含めた場なんですけれども、そういうものがあって、場があるだけでなく、そこに集まるがた

めの機能を有している。さらにその上加えて、そこに人が集まってくる、ソフト的な仕組みというものが成り立って、そこに効用を得たいという人々が集まってコミュニティが形成されるというようなイメージでございます。

その具体的なイメージということで、18ページで整理させていただきました。前回、出張開催いたしました輪島市を含め、あとこれまでも紹介させていただいた地域も含めて、整理させていただいております。

19ページは前回説明しておりますので、省略いたしまして、20ページで、新しい内発的發展が支える地域づくりということで、(2)の今後の方向性といたしましては、担い手の話と前回まで議論してきましたプロセスデザイナーの話、あと、前回追加的ないろいろなご意見をいただいた人材育成の話、あとは場の関連ということで、拠点、空間、ネットワークというような構成を今のところ考えております。

21ページで具体的な骨子の骨子みたいな形で、大体こういうことを記載する必要があるかなということで整理させていただいております。

それで、22ページをお願いします。前回も議論いたしましたこの図、小田切先生からつくらせていただいた資料で、いろいろ議論いたしました結果、右下の図で④-1、④-2ということで、新しい内発的發展にも地域先導型と外部アクター先導型という2つの形があるのではないかなということで整理させていただきました。この2つは明確に切れるというようなものでもなくて、この境界というのも曖昧なものであるというふうに整理させていただきたいというふうに考えております。

具体例として後ろのほうにいろいろ事例を入れさせていただいております。地域先導型としては西粟倉の百年の森林構想とか、高知集落活動センターの事例、さらに25ページからは外部アクター先導型の例として、先日の輪島KABULETの例ですとか、前々回プレゼンしていただきましたNext Commons Labというような例が考えられるのではないかなということでございます。

27からは本年度の取りまとめ骨子の担い手に関しては3つの方向性で整理したいと考えておりまして、1つは活動人口ということに着目した議論、あとは時間の使い方、働き方改革も含めて、そういうものですとか、価値観の変化とか、あとは従来から議論されている話だけれども、行政と民間の役割分担の話というのがあるのかなと思っております。

ちょっと飛んでいただきまして、新しい働き方改革の関係で言うと、32ページのクラウドソーシングの事例、これも前回、1例としてご紹介させていただきましたけれども、

これと八幡平のところ、ブートキャンプみたいなもの、スパルタキャンプというふうなものを組んで、ICT技術のエンジニア養成を図るといような起業志民プロジェクトといようなものも1つ考えられないかということでございます。

あと、34ページのように、これは三菱総研が提唱されているものでありますが、逆参勤交代といようなもので、都市から地方へ一時的に勤務するといような形も1つあるのではないかということでございます。

それから、行政の役割分担に関しては前々回議論しているものが中心なんです、37ページで、金融の議論といのはあまりできていないところがございまして、いろいろな地方金融機関が取り組まれている話ではありますけれども、起業支援みたいな形で、三重銀行の例、これはまち・ひと・しごとから引用しているものでございますが、三重銀行のほうでビジネスコンテストをして、それでグランプリをとったところに対してプロジェクト支援をしていくといような形で産業振興を図るとい例もあるのではないかと考えております。

あと38ページですね。民間ベースで始まっている京都移住計画といものがきっかけで、これは全国に波及していって、21地域まで広がっているといような事例もございます。

39ページは、前回、プロセスデザインに関して議論してきた、ベースとなる資料と考えておまして、ここから次の展開として、40ページをごらんいただきますと、内発的発展には攻めと守りの2つの取り組みが必要で、さらにその間に攻めと守りをつなぐ、つながりサポート機能、昨年度議論いたしました。それにつながるような機能といものをあわせて全体としてつながりを持たせて内発的発展につなげるのではないかとい考え方を今回整理させていただきました。

それは41ページをごらんいただきますと、にいがたイナカレッジがまさにこれを担うようなものでございました。これは昨年度使ったものをそのまま引用していきますと、これがベースになって、先ほどの資料といものを考えた次第でございます。

ちょっと飛んでいただきまして、プロセスデザインについて43ページ以降、いろいろな事例をもとに整理させていただきました。この取り組みの内容についてはかなり省略いたしますけれども、44ページをごらんいただきますと、地域の取り組みが、我々が考えるステップと、あとは攻めの取り組み、守りの取り組み、つながりサポートといようなものを全体的に整理するとどのような形になるのかといようなことを整理させていた

だいて、こういう取り組みというものを広げるための方策というのを考えていくんじゃないかというふうに我々としては考えているところでございます。

45ページが山口市の阿東地福地区の例も取り上げさせていただいて、46ページに同じように図式化したような資料もつくっております。

47ページをごらんいただきたいんですが、プロセスデザインを考える上においては、将来ビジョンとか、将来像を設定する必要があるわけですが、設定の仕方にはいろいろな時間軸とか、その地域の状況に応じて、3つの形があるのではないかと考えております。1つは、目標設定する。いわゆるKPIに近いような形で短期的な施策の取り組みとか、そういうのがそぐうのかなということでございます。あとは長期的なスローガンを掲げるというような形のビジョン型。あと、ステップ論をも含めて考えていく展開型というのも1つ考えられるのかなということで整理させていただいております。

48ページはいろいろな地区が、いろいろな形があって、共通するような取り組みもあれば、そのまままねすると失敗する。地域地域の状況を踏まえた上の地域将来像があるんじゃないかということで模式的に整理しております。

将来ビジョンについてもいろいろな事例ということで、49ページが、先ほど取り上げた山口市の阿東地福地区における地福ほほえみの郷構想ということで、ここは将来ビジョンを掲げて取り組んでいる例ということで、紹介させていただいております。

50ページからは行政が市民を巻き込んで取り組むような例ということで、50ページが山口市の市民交通計画ということで、右下に勉強会というものを濃密に取り組んできた例ですとか、次の51ページのように、まさに海士町の総合計画の策定に当たる住民の関与とかいうのもあるのではないかとございまして。

52ページから人材育成の話で、大学のほうでこの育成というのが、地域創生の盛り上がりの、ここ数年来、非常に取り組みが広がっているというところで、この52ページの絵が東北芸術工科大学のコミュニティデザイン学科という学科名をつけている事例ですとか、53ページにおける高知大学の地域協働学部ということで、地域における地域振興のあり方について、フィールドワークを通じて学習するような場ですとか、あとは54ページのように、これは一例ではございますけれども、大学のほうが現地と組んでいろいろな地域づくりに参画するというような事例もございまして。

56ページはまち・ひと・しごとの資料からとってきているものでございますけれども、国立大学だけで見ても、こういう地域振興にかかわる新たな学部の創設というのが広がっ

ています。これは公立大学も私立大学も同じでございます。

57ページからが、大学だけでなく、高校における人材育成ということで、その地域がどういう課題に直面して、その課題解決にどう若者が関与していくかということも含めて、取り組むような例ということで、議論が進んでいて、58ページのところで飯田の事例を少し入れさせていただいております。

あと59ページが地域間の学び合いということで、ETIC.の呼びかけに応じて、8自治体が進めているものが現在11まで広がっているというような例で、こういう中で、ローカルベンチャーの事業化というところに取り組まれているところでございます。

あと、学び合いという形で言うと、60ページをごらんいただきますと、集落活動センターというものも、まさにこれはそういうものの1つとして考えられないかということでございます。

61ページのような地域おこし協力隊における教育システムとか、研修システムというようなものが結果、人材育成につながっていくのではないかということで取り上げさせていただきました。

あとは小学校とかも含めていきますと、62ページの子ども農山漁村交流プロジェクトということで、これは各省連携して取り組まれているもので、これは現場に小学校などでもこういう交流というのがきっかけに、さらに広がっているというところでございます。

63ページは、それ以前からということで世田谷区と群馬県川場村のほうでそういう交流を含めて、いろいろ学びの場が提供されてきているというところでございます。

最後に、空間と場とネットワークの関係ということで、64ページは藤山先生のここでプレゼンしていただいたのを引用しているだけですけれども、そういう中の地域内循環と地域外の循環のあり方ということについて議論を深めていく必要があるのではないかと考えております。その単位ということで、65ページを見ていただきますと、基本的な一次生活圏とか、二次生活圏ということも、さらにその上の広域的なつながりということもどういうことを考えていくべきかということも1つテーマとしてあると考えております。

66はネットワークの形ということで、今後のネットワーク論のあり方ということで、概念的というよりは補足的な場と地域と地域の間をどうつないでいくかということについて議論をここについては中心的に考えたいと考えております。

大体骨子はこれらを中心に考えたいと思っております、資料2に入らせていただきまして、少し飛んで今回3つのテーマを設定しています。基本的には骨子の項目として、先ほど説

明させていただいたものが中心なのですが、3ページ、4ページ、5ページ、まず①、3ページなのですが、「新たなコミュニティ」というようなものを考えた場合、機能、場、仕組みということ为先ほど紹介させていただきまして、それらがコミュニティというものをより強く、大きく広がりを持たせていく上において、どういう要素が必要かということでございます。下のポツ、いろいろ書かせていただきました。これは参考程度にごらんいただければと思います。

次の4ページの②で内発的發展や新たなコミュニティとかを通じた地域づくりにおいての役割分担とか、連携のあり方というようなことについても1つ議論のテーマとして考えております。

最後が3ページ目で、拠点、空間、ネットワークの構造というところで、今回、この委員会では農山漁村を中心として考えてきておりますけれども、オールドニュータウンとか、地方中小都市における都市部においても空間形成というのは同様に大事ではないかというようなこととか、あとは3つ目のポツのように、Eコマースの普及によってネットワーク構造がどう変わっていくとか、あとは自動運転、カーシェアリングなどにおける技術によって、特に公共交通とか、そのあたりについての今後のあり方ということについても議論の必要があるのではないかと考えておまして、6ページ以降でこれに関連するような資料ということにつけさせていただいております。

本日は、3つのポイントを整理しておまして、基本的には議論は今年度の取りまとめに向けた骨子を先ほど粗々説明させていただきましたが、それについての議論をいただきたいと思っております。それを踏まえまして、次回、骨子のおおよその文章の案を提示したいというふうに考えておりますので、よろしく願いいたします。

【小田切委員長】 どうもありがとうございました。改めて振り返ってみると、資料3-1が実は骨子の目次になります。それで、それをいわば展開したものが先ほど丁寧に説明していただいた3-2のパワーポイントだということになります。3-1の骨子を見ていただければわかりますように、主に我々、2つのことを議論しております。新たなコミュニティの創造の方向性といいたいまいしょうか、あるいは具体策といいたいまいしょうか、そして、2番目は新しい内発的發展のあり方という、その2点を議論しておまして、言うまでもなく、この2点は、それぞれ例えばコミュニティについては社会学における大テーマ、あるいは内発的發展については、財政学、経済学におけるそれぞれ大yテーマであります。逆に言えば、こういったことを議論できるような現場蓄積が膨大に積み重ねられて、いよいよそ

れが総括できる段階に来ているという、そんな実態認識もあわせて持ちたいと思います。

ということで、資料2で見たような論点にこだわらずに幅広く議論していただきたい。そんなことが今日の目的となっております。

何よりも非常に幅広いということもあって、ひょっとしたら議論しづらいこともあるかと思いますが、ぜひ積極的にご議論いただければというふうに思います。いかがでしょうか。これはいつものように藤山先生にお願いして申しわけございません。

【藤山委員】 じゃ、口火を切らせていただきます。

非常に多岐にわたる内容をまとめていただいていると思うんですが、その上で、なぜコミュニティなのかを今改めて考えるのかという時代背景は1つ非常に重要で、その第1は、やっぱり我々は好むと好まざるとにかかわらず——私は好むほうですが、循環型社会にいかないといけないというのがほんとうに重要なことで、それは身近な資源、暮らしをきちんとつなぎ直して、それを重層的に重ねていくということだと思ふのです。そういう循環型社会に向かう時代であるということが、コミュニティに住む人が自分たちの課題、可能性を共有し、解決に向けてつなぎ直していく、そういうことがほんとうは要るんじゃないかと考えます。

2番目は、広井先生がよく言われることですが、あるいはこの資料にもありますが、2番目は、これからは「暮らしの時代」というか、人生100年時代でして、今までは就職してから定年まで、要するに、「稼ぐためにどう暮らすか」ということで、国土も含めて都市も住居も、それにまつわる交通網もできていたんですが、実はよく考えると、むしろその後とか、その前の時期が人生の過半になるということがはっきりしてきたわけですね。ですから、今度は「暮らすためにいかに稼ぐか」ということをかなりタイムスパンからしたら、考えないといけない。だからこそそれが暮らしの現場であるコミュニティが注目されます。この2つがすごく重要なことというふうに思っています。

先ほどすばらしい人口分析もありましたが、今、私はこれに加えて介護分析等しているんですが、結局、いろいろな地域づくりとか、交通対策とか、小さな生涯現役型農業なんかをやると、実は農山漁村が確実に1人2万、3万円ぶん、介護費用を浮かしています。これは日本全体では2兆、3兆あるということです。浮かしていると。そうした経済構造も含めて転換しつつあるというのがほんとうは大きいことではないかと思ふます。その意味で、やっぱり今のコミュニティというのは、そういう新たな時代を動かす意義があるんだということを出したらどうだろうかというふうに思ふます。

先ほどのご発表からも、コミュニティ志向だというのは、居住選択に出ているわけですね。そして、そこで今度はどういう場所がほんとうは求められているかということ、今、全国を回りますと、例えば「小さな図書館」のようなものを実はつくり直していますね。あるいはブックカフェと言ってもいいんですが、結局、どういうことかということ、一種の広場的空間でして、1人でも行ける個別性がありながらも、同時にコモンズ性がある。お金を取られるわけじゃないですから。そういった個々というか、個別性かつコモンズ的な、広場的なものというのが非常にみんなが求めているし、そこに集まり、出会いがあり、広がっていくようなことを感じています。

先ほどご発表の中で非常におもしろかったんですが、酒場やバーのスコアが結構高かったですね。これはまさに広場と酒場は1字違いでして、そうしたところにみんな向かいつつあるということは非常に重要だと。そして、なおかつ、そういう広場もほんとうはそうなんですが、閉じてなくて、外に開かれている。先ほど最初のご発表でも、協力隊が効いているというのは、単に協力隊だけのものではなくて、しかもいち早く協力隊を入れたところが移住者を呼び込んでいるというのは、いかに外に開かれているかという本質がそこにほんとうはあらわれていると、私は理解しています。そうした中にそうした広場的な出会いの空間があり、それは中だけじゃなくて、外にも開かれてやっっていく。それがちょうど最近、私が唱えている「サンゴ礁モデル」みたいなことだと思うんですが、そうした今の大きな時代の転換、循環型と経済から暮らしへというものに対して、中の広場、しかも外からも開かれたネットワーク、こういうことにつながっていくんじゃないかなと思っています。

最後にネットワークですが、私は、これはハブかトーナメントか、あれかこれかじゃなくて、多重のいろいろなハブがきちんと重なってやっっていくような、それが自然界の仕組みでもありますので、そうしたやわらかい多重の循環圏というのがつながっていくようなイメージがほんとうは正しいかなと思います。そういうところで、ぜひ今みたいな、非常に大切な問題提起であり、いい方向なので、改めてなぜ今この時代においてコミュニティかというのを、きちんと押さえてからやっと思ったらどうかなと考えます。そうすると、ますます議論が非常に奥行きのある未来志向のものになっていくのではないかなと思っています。

以上です。

【小田切委員長】 ありがとうございます。

それでは順番にお聞きしましょう。高橋委員、お願いします。

【高橋委員】 ご説明ありがとうございました。

私は、先ほどの4ページのところに地域の経済循環ということを取り上げていただいて、地域の中の経済的な循環、地域金融機関が持つ人的ネットワークの活用云々とあるんですけども、もちろん私もこういうふうに地域金融機関があるべきだなと思い、ここにいるわけですけど、どうも21世紀になってという言い方は変かもしれませんが、特に1年と言わず、半年の間に金融の側でもものすごく大きな変動が起き始めてしまっていて、20世紀に日本の高度成長を支えたときには、確かに今の3倍ぐらい地域金融機関というのは数があったと思いますけれども、それぞれが地域で集めたお金を地域に7割、8割、融資して、地域の中小企業や、あるいは住宅の取得の資金や、時には車のローンやお子さんの教育ローンや、さまざまな資金面を支えてきたというのが実情だったわけですが、それがだんだん地域の衰退とともに、地域金融機関も数を減らし、この20年でおおむね3分の1になりましたけれども、多くの金融機関がなかなか借りていただけるところがなくて、役割を果たせない。これを何とかしたいというのが、私もここにあるような論調で、これから金融機関は頑張って、地域金融機関がさらに21世紀も力を発揮していきたいと思うんですけども、どうも世の中の進展がそれとは違う方向で、例えばSNSが某銀行さんと業務提携するとか、多くのソーシャルネットワークがそれぞれ金融機能を持ち始めてしまったことや、一方で、住民の方々さえも地域の金融機関に預金するよりはネット銀行にお金を預けるというようなことがかなり当たり前になってきている気がします。きっとこの傾向は今後さらに強まるんだろうと。地域の金が地域の金融機関に必ずしも預けられないかもしれないと。

また一方で、どこかにも出ていましたけど、クラウドファンディングのような方向で地域の起業する方々や地域の資金が必要な方々が、日本はもとより世界各国からクラウドファンディングの手法で、まだクラウドキャピタルとか、少額な50万円までしか法的には認められていませんけれども、おのずといずれ開放されていくと、もっと大きなお金が日本中、世界中から集めることができるとなると、地域の事業者が対象とするお金は日本中、世界中から集めるとすると、地域のお金も日本中、世界中に行ってしまうし、集めるのも日本中、世界中から来るといような、とても不安定な構造の中に地域や地方や、都会も同じですけども、置かれていくようなことを想定すると、ものすごく転換期にあるかなと。

これは金融側の問題でもあるんですけども、地域のコミュニティと金融がどうかかわっていかによって金融側も少し必要だと言っただけであれば、そういう動きをもしかすると、少しとめることができるかもしれないし、とても微妙なところがあるので、どういふふうにここに触れるかは別ですけども、必ずしも今までのような、20世紀のような手法で地域にある金融機関が絶対にその地域のお金を預けられる立場にいるというのが、ちょっと急激に変わってきてしまったなというのが今の状況です。

もう一つ、ちょっと論点は違いますけれども、どこかにカーシェアリングという言葉が出ていたと思いますけれども、これも何かの機会に1回申し上げたことがありますけれども、我々ふだん企業や住民の方々といろいろ接している中で、商売の仕方や創業の仕方、始める仕方がものすごい変わってきていて、カーシェアリングだけではなく、シェアリングエコノミーの形で1つの商売をしながら別の商売をしたり、あるいは普通の主婦の方がインターネットの上でウェブの上でアプリをつくって商売を始めていたり、さらに昔のように事務所を持たなくても商売ができる時代になりましたので、いろいろな起業の仕方が多様化してきたので、そういうところもどこかに地域の経済を担う担い手として、少し着目しておく必要があるかな。そういうものを促すようなコミュニティだったほうがいいのかなと、そんなふうに思いました。

【小田切委員長】 ありがとうございます。非常に新しい現象を共有化させていただきました。

それでは、若菜委員にお願いしてよろしいですか。

【若菜委員】 ペーパーレスについていっばいいいばいで、もう一つ、資料3-2を見ていいのか、資料2を軸に提案していいのか、ちょっとわからなくて、そこでうろろうろしてしまったんですけど、資料3-2の4つのあれで、1つずつ気になったところをコメントしたいんですけど、まず担い手という部分なんですけど、担い手について、マルチステージとか、働き方改革とか、逆参勤交代とか書いていただいているんですけど、地域経済の担い手というと、今、高橋委員がおっしゃったように、地域の経済活動自体が閉じてないと。最近では地域で何かお店、お菓子をつくって、そのデザインもネット上で誰かに頼んで、ネットでデザインもしてもらおうという時代になっているという、そういう記述も加えていただいたほうがしっくり来るかなと。そこに住んでなくても、全然地域経済に参加できるし、ほんとうに普通にクラウドファンディングで皆さんお店もつくっていますので、そういう書きぶりのほうがしっくり来るかなというのが1つです。

プロセスデザインのところで、ビジョンと書いてあって、ビジョンが必要なのかなという。済みません。どこのスライドとすつと言えなくて申しわけないんですけど、ビジョンが必要だみたいな記述が結構あって、ほんとうにビジョンって必要なみたいな。地域をやっていると、プロセスデザインの重要性ってビジョンが必要で、それに向かってやっていくというより、やりながらビジョンも変えていくみたいな。実はそれが重要でというような記述にさせていただきたいというのが思ったところです。

人材育成のところもコミュニティデザインとか、大学とか、NPOとかと一緒に連携みたいな書かれ方なんですけど、むしろ地域の現場では、人材の育成というのはプロセスデザインの中で一緒に育てていくというほうが現実的というか。じゃ、人材だけどこかで育成して、地域の中にぽつと入ってもあまり使えないというか、プロセスデザインをしながらみんなが育っていきこうみたいなのが現実的だったりするので、別々に書かれてもいいんですけども、そういうような記述もどこかに書いていただかないと、なかなか現場で実感できるような形にはならないかなというのが3点目でして。

済みません。行ったり来たりで申しわけないんですけど、資料の3-2の22ページで場と機能と仕組みって、ほかの委員会の成果ということなんですけど、これが私はとてもわかりやすいなど。22ページ。すつと戻れないのもあれですね。目次機能があればいいなと思ったり。全部めくらなきゃいけない。22ページじゃないか。何で22ページ。こうやってやると……。おお。皆さん、知っていました？

【水谷課長補佐】 1回縮めてもらおうと何枚か一覧できます。

【若菜委員】 ああ、何とかね。何の2ページか済みません、わからなくなっちゃって。場と機能と仕組みというのがわかりやすいなど。

【水谷課長補佐】 16ページになります。

【若菜委員】 16ページ。失礼いたしました。17ページ？

【水谷課長補佐】 右下でいくと16ページになります。

【小田切委員長】 PDFページとパワーポイントページがあって、パワーポイントページのほうで今後やっていきましょう。

【若菜委員】 パワーポイントページ？

【小田切委員長】 はい。右下のほうです。

【若菜委員】 右下のほうですね。16ページ。16ページ、17ページ、同じことを言っているんですけど、これで担い手の部分、行政と——資料2ではどうしても行政と民

間の役割分担をどうするんだというところがあるんですけど、そこをどうしてもクリアしたいなということで、場と機能と仕組みなんですけど、これを内部の人がやるのか、外部の人がメインでやるのかというふうに整理をすると、いろいろなバリエーションがあっただけいいのかなと。

この後の事例もありますけど、例えばKABULETについては、場自体は外の人。つくっているとか。遠野のコモンズについては、場については地元を使うんだけど、機能と仕組みについては外が来るとか、多分そういうバリエーションがあっただけ、内発性の度合い、外部に応援してもらうものの度合いの組み合わせというのを場と機能と仕組みでやると、うちの地域は、場はうちでやれるけど、機能と仕組みについては外部の力を借りようかなみたいな、そういう戦略的なプロセスにつなげると考えやすいかなと思って、小田切先生が整理いただいたものにこの委員会で加えた内発性の度合いの部分と場と機能と仕組みに分けて整理すると、すごくいいなというふうに理解しましたので、そういうような整理があってもいいのかな。

済みません。長くなっちゃって。最後1点なんですけど、拠点、空間、ネットワークで交通のことを入れていただいているので、何か一言言いたいなと思っているんですけど、どうしても自動運転が出てくると。自動運転も実は使い方に種類がまだ定まってなくて、1つは自動運転の車をぐるぐる回して、それをみんなが使うというシェア型の自動運転なのか、全員みんながトヨタの自動運転のを持つのかという。個別輸送なのか、乗合輸送なのかという部分が実は定まっていなくて、地域にいる——都会では基本的にエコノミーシェア、シェアがコミュニティを下支えするので、カーシェアとか、自動運転をシェアするという事で、それ自体が実はコミュニケーションの場になるという形で、私はいろいろ乗合交通を浸透させていっているんで、そういうような記述にさせていただきたいんですけど、ただ、人口がぼちぼちしているところでは一人一人が自動運転の車を持つのかなと。そうなったときに、じゃ、新しいコミュニティが重要だと言っているところで、自動運転があるんですけど、そこは整理していかないと、ただ自動運転、じゃ、自動運転どうなのというところがあると思うので、自動運転についても個別輸送で使うのか、乗合にして、そこがコミュニティの空間になるのかという、その二面性、2つの可能性があるよというような整理のされ方をしないと、ちょっと生きてこないかなというふうに思います。

済みません。大変ばらばらと言ってしまったんですけど。コメントでした。

【小田切委員長】 どうもありがとうございます。特に場、機能、仕組みをめぐる論点

は新しい論点ということもありますので、後で皆様方と一緒に議論してみたいと思います。

それでは順番で恐縮なんですが、玉沖先生、谷口先生のその順番でよろしいでしょうか。

【玉沖委員】 お願いいたします。まず本題に入る前に、今回の資料は、事例や地域分析が非常にステップやフローチャートを明確に示される記述がたくさん増えて、具体的でよいなと思いました。ありがとうございました。

私のほうからはコミュニティ形成というところでお伝えさせていただきたいんですけども、まず、改めてこれだけ議論を重ねてきたタイミングで、手段という意味で、ツールはこんなにそろっているんだということを改めて痛感しております。なのに、望むスピードや望む成果があらわれていない。もしくはあらわれるという明るい展望が持ちづらいというところにいるんだなということを改めて認識いたしました。この中で新たなコミュニティの形成などにかかわる部分なんですけれども、私自身が離島に現地法人を持つけれども、そこに住民票を移していないという関係人口の1人と関係人口の経営者でありますので、そこで起こっていること的具体例を踏まえながらお伝えしたいと思います。

この中でコミュニティ形成の中で、仕組みのところ、特に最近と現地法人をつくってから着目しているんですけども、ここに今書かれているコーディネート機能的なところが強調されているんですが、ここの中に地域リーダーも含まれるなど。特に本日のお話を聞かせていただいて、コミュニティや集落機能の重要性ですとか、その機能がどういうことを、創造性とか支えていくものがあるのかということも改めて学ばせていただきまして、そこに住む地域リーダーもコーディネート機能の役割を担っていて、本来であれば、そういう人たちが豊富にいれば、外部の者は外部、関係人口は関係人口、交流人口は交流人口の刺激や産物はあるんですけども、地域リーダーだけでも十分に、今までやれてきたのがそういうことだったと思うんですけども、そこも1つ着目していきたいなと思っています。

そして、現場でコミュニケーションがうまくいっていないなというのを痛感してまして、例えば政策デザインというところからいくと、自治体の政策デザインをプロダクトアウトと呼ぶならば、そのプロダクトアウトに対しての住民とのコミュニケーションがもう少しスムーズにいけばなというのを、私のあちこちお伺いしている地域では感じております。何か知らないけど、ある日突然、エネルギー再生事業をやり始めると。製材組合の人、来年から木をチップで何トン出してくださいと突然言われる。「えっ、どうして？」みたいなところで、コミュニケーションの対立が始まるみたいなところで、もう少しコミュニケ

ーションがスムーズに進むと良いのと思います。

一方で、自治体にとって住民からの要望をマーケットインの政策ととるならば、住民側もなかなか自治体側にうまくプレゼンテーションや提案ができない。私なんかがよく住民の活動グループの方に自分から持ちかけるもの、住民の方から呼ばれる場というので多いものが2つありまして、自分たちで名案が思いつかない。自分たちが名案と思うものに出会えないので、ほかの地域ではどんなことをやっているの、あなた、あちこち出張しているみたいだからちょっと事例を教えてよと。もう一つは、自分たちの意思をプランとか、プレゼンテーションというものになかなか編集するのが難しいということで、ファシリテーター役やみんなの思いを編集して明文化するということをよくご要望をいただきます。

今そういう活動をみんなと行っているんですけども、そんな中で、時代ごとに地域リーダーって入れかわるなというのと、地域リーダーって、その方自身は地域リーダーという認識はなくても、探せば案外いらっしゃる。どういうふうに動いていただければいいかリクエストすると、案外務めていただけるという明るい未来を非常に感じるというものも現場では非常に感じております。

少し自分の体験と現象論も多かったんですけども、私のほうからはコミュニティ形成のところの仕組みというところに今回前半に聞かせていただいたお話も含めて改めて着目したいと感じました。

以上でございます。

【小田切委員長】 ありがとうございます。最後のほうに出てきた人材の話とコミュニティの話、これをもっと立体的に議論すべきだという、そんなご提言をいただきました。ありがとうございます。

それでは、谷口先生、お願いいたします。

【谷口委員】 ありがとうございます。最終的に外に出ていくのは資料3-1が文章化されたものだろうと思っていますので、資料3-1の構成を見ながら、コメントさせていただくのがいいかなと思っています。逆に、確認なんですが、2019年度の取りまとめ骨子案ということで、最終的に2019年度の取りまとめが全体の国土審議会の会合の中でどういう位置づけになるのかなというのがちょっと気になっています。

今回の今年度の取りまとめのサブタイトルが、新たなコミュニティの創造を通じた新しい内発的発展が支える地域づくりというサブタイトルがついていて、このサブタイトルのもとであれば、内容・構成で、出していただいた資料で全く問題ないかなというふうに思

っているところなんですけれども、そのあたり、最終的な取りまとめがどうなるのか、ちょっと簡単に教えていただいてからコメントしたほうが間違いがないかなと思うんですが。

【小田切委員長】 これは課長でよろしいでしょうか。あるいは小路さん。

【小路企画専門官】 17、18と2カ年、取りまとめをやってきたので、3年目にしても同じような単年度の取りまとめを行うのがこの資料の構成でございます。なので、これだけおそらく数十ページ、昨年度同様のようなものになると思います。3カ年についても何もないというわけにはいかないと思いますが、これと同等のものをということではなくて、3カ年を通じて、どういうことが言えるかということ全体を3カ年の総括というようなペーパーをおそらく10ページはいかないぐらいの規模になると、今の私の頭の中のイメージですけれども、そういうものもこの委員会の一番最後にはそこまで、できれば次回もエッセンスについて出せばいいかなというふうに私としては今考えているところでございます。

【谷口委員】 わかりました。そのどこに入ったらいいかというのは、今回なのか、次回なのか、過去に入っていたのかということも含めてなんですけれども、新たなコミュニティの創造とか内発的発展、全然ポジティブでいいんですけれども、今回川崎の発表の中でも聞いていただいて、おわかりいただいたかと思いますが、そういうものを妨げるものというものが、実は結構たくさんあって、わかりやすく言うと、例えば東京湾岸にタワーマンがどんどん建っていて、郊外が逆に空洞化しているというふうなこととか、全部含めて一言で言うと、我々が今委員会全体で扱っている問題は、住み続けられる国土をどうするかというときに、それに対して言えることは、場所が使い捨てられているということが一番の問題だと思っているんですね。場所は、中山間地域であったり、大都市の郊外であったりしますけれども、場所は違うんですけれども、基本コンセプトとしては場所の使い捨てというのが問題であって、それに対してどうできるだろうかというのが大きな枠組みじゃないかなと思っていて、その中でポジティブな対応策として今回のものの位置づけがあるというふうに理解しているんですけれども、そういう今ある障害を除いたほうがうまくいきますよというふうな議論というのは、最終的にどこかにちゃんと入ってくるのかなというのが3年目の今、若干気になっているというところです。

そういう意味で内発的発展というより今回の部分はこれでいいと思うんですけれども、そういう今までの日本が国土を抱えている問題で考えると、今まで場所が使い捨てられていなかったのは、そこが地縁で支えられていたからだというふうに理解しているんですね。

今回、こういう内発的発展とか、それから新たなコミュニティの創造とかというのは、今までの地縁と比較して、IT化による電縁というか、ネット縁というか、そういうものがベースになっているところがあって、そういうものが入ってきたときに新たな地縁になって、それがとりあえずは皆さん、来てくれるかもわからないんだけど、その場所が将来的に使い捨てられないようになるのかどうかということが1つの住み続けられるという意味では大きなポイントなのかなというふうに思っています。

そういう観点から見たときに、今のいろいろなアイデアで入ってこられる方というのは新しい流れでもあるし、あと、ちょっと気になったのは、新しい内発的発展と言いながら、実は古いメニューも結構入っている。古いから悪いというわけじゃなくて、交通まちづくりの山口の事例とか、ああいうのはいろいろなところで過去からやられているわけですね。非常に新しい手法と、従来型の手法というのがやや混在して今回並べられているような感じがして、そこら辺の、いずれもが新しい地縁につながっていくのかどうかとかというふうなことが若干気になっているということなんですね。

済みません。あまり整理されていないコメントで申しわけないんですが、少なくとも古いメニュー、従来型のメニューと新しいメニューみたいなものはある程度わかるように整理していただいて、新しいメニューというものが古いメニューというものとどう組み合わせさせて、それで場所が使い捨てられないような仕組みというのがこれから担保されていくような流れに、こういう内発的発展につながっていくというふうなストーリーづけができればいいのかなというふうに思っているところです。

時間もあるので、これだけにします。済みません。

【小田切委員長】 大丈夫です。よろしいですか。

【谷口委員】 はい。

【小田切委員長】 いずれも重要なご議論をいただきました。特に前半の論点はいわば3年間の横串を刺すような、そういったものをつくる必要があるということと、さらにそれを乗り越えて、いわばこの専門委員会から計画推進部会に問題提起するような、例えば使い捨てではないような地域、別の言葉で言うと持続的地域についてのより積極的にメッセージとして出すべきではないかという議論だと思います。でき得れば、今日の最後に先生方と事務局と議論してみたいというふうに思います。

それでは、それまでの間、全員の皆様方からご議論をいただきましたので、進めてみたいと思いますが、幾つかの新しい論点が出てまいりました。後で総括させていただきたい

と思いますが、まず私が藤山先生に一言だけお尋ねしたいのは、最近のご著書の中でも成長の時代から循環の時代へという大きな転換があるということをお先ほども問題提起いただきました。この循環の時代と新しいコミュニティと新しい内発的発展、これがどういうふうにつながるのでしょうか。つまり、我々が要所、要所で議論していることと、循環の時代という大きなフレームワーク、この関係性を少しでもご説明いただくと、議論がさらに進むというふうに思いますが、いかがでしょうか。

【藤山委員】 今までは、ある意味、地域の「使い捨て」の時代でした。それは過疎と過密の本質でもあったわけです。今後も無理を重ねて成長をすること自体がの限界が見えてきたということをお私は文明論的にも感じています。その上で、我々はちゃんと循環型社会の経済に向かわないといけないわけですが、そのほんとうの一番大切なポイントというのは、それぞれの地域での資源や環境の中でしっかり暮らせる度合いを高めていこう。ただし、それは全部とじこもって、100%やることではない。それは自然界でもやっているわけではありませんから、開かれた循環系なわけです。しかし、その度合いを1次循環、2次循環、さらに3次循環と高めていき、地球規模では完全にこれはほんとうはあまる意味閉じなきやいけないわけですね。そうした文明の進化というのを我々は展望しなきやいけない。その場合は地域にあるいろいろな資源とか、あるいは環境容量、その使い方、壊れやすいところというのをしっかりその地域の人が見定めて、ほんとうは設計、運営していく必要がある。しかも、それは1年、2年、成功すればいいみたいな、ほんとうに四半期ごとの利益みたいなものではなくて、次の世代、四半世紀といいますか、世代を超えたような持続性が求められるわけです。

今、逆に言うと、マンション、団地は世代を超えた持続性が見えない。2周目が見えないというのが一番問題になっている。そうした場合、おのずから、そこにいる地域の住民がみずから主体性を持って設計、運営に当たるということが、むしろそうした文明的な転換からも求められる。だから、内発性なんだと。ただ、そこが感じたのは、小田切先生の先ほどの図にもありましたが、閉じてなくて、ちゃんと外ともしっかり、開かれた循環系というのをどういうふうな形でもう一回設計していくのか。そこが問われていることかなというふうに思っています。

【小田切委員長】 ありがとうございます。先ほど高橋委員がおっしゃっていただいた金融で起こっているグローバル規模の動きと、そして地域の動き、これとも関連するご発言、整理だというふうに思います。

今の点でいかがでしょうか。少し大きな議論を最初にさせていただきましたが。それでは、ちょっと具体的な話に入っていきたいと思いますが、今日の新しい論点として出てきたのが、資料3-2の例のパワーポイントページで16ページ、17ページの場合、機能、仕組みという、こういう新しい議論が出てきました。コミュニティをこの3点から捉えてみたらどうかという。これは若菜委員から、非常にわかりやすいのではないかと、そういう積極的な評価もありましたが、こういうふうに捉える捉え方ですね。ここについてはいかがでしょうか。若菜委員からもう一度ご発言いただいてもよろしいでしょうか。

【若菜委員】 あれ以上言うことはないんですけど。私も、資料3をどう最終的なまとめの3-1に、3-2をどう3-1にするのかというのがちょっとわからなかったんですけど、正直それ以上のコメントはないんですけど、これをプロセスデザインのほうにリンクして整理されたほうがわかりやすいなという、済みません、補足になってないんですけど。皆様のご意見が聞きたいです。

【小田切委員長】 いかがでしょうか。つながりを私申し上げてみたいと思いますが、場というのは言ってみればハードを指していると思います。これは私の解釈ですが。仕組みがソフトを指していて、そうすると、機能というのは何なのかということになるわけなんです。ハード内ソフトといいましょうか、多分、場と機能が一体化して新しいハードをつくっているという、そんなイメージではないかというふうに思います。なおかつここで重要なのが、従来の機能というのはどうしてもハード批判の中でソフトに極度に傾斜している中で、むしろソフトとハードのバランスをきちんととって、とりわけもう一度、ハードの場というもの、これは機能を備えたものであるべきなんです。それに注目すべきだということではないかと思います。そういうふうに考えると、先ほど藤山先生がおっしゃっていただいたカフェの話とか居酒屋の話とか、そういったものも、単に人が集まればいいということではなくて、そこで新しいアクションが起こるような、何がしかの機能が重要だという整理もできるわけで、そういう意味で前向きに捉えられるかなというふうに私自身は理解しております。この点についていかがでしょうか。

それでは、少し先に行ってみてみたいと思います。次なる論点が人材について。人材については必ずしも今まで積極的に議論していなかったところなんです。この人材をめぐって幾つかの資料を出していただきましたが、実は若菜委員から強烈な批判なんです。つまり、外部から人材を供給するような、そういう発想自体が間違っていて、むしろ、コミュニティや現場の中で、そこで並走するような形で人材を育成すべきだという問題提起があ

りました。これも若菜委員にもう一度振らせていただきます。

【若菜委員】 いや、強烈な批判をしたつもりはなくて、内部だけで人材をどんどん育成しようということではなくて、当然外の人材も活用するんですけど、外の人材も、別に来てもらわなくても大丈夫、つながり方はおばあちゃんでも大丈夫ですので、そういうようなもうちょっと広い捉え方のほうがいいんじゃないかなという整理でした。

【小田切委員長】 あわせて人材という意味ではリーダー論でお話がありました玉沖委員、補足的にお願いいたします。

【玉沖委員】 先ほどの若菜先生の意見もある意味同感で、つながりまではいいんですけども、つながった輪を大きくするとか、新たなつながりの形に変えていくというときにはそこに住民票がある人かどうかは別として、ニューフェイスが入ってくると、非常に活動は変わるなと思っておりますので、私は若菜委員の意見に半分というのか、ある意味非常に共感させていただいております。

リーダーについてなんですけれども、私が会社をつくりに行ったときに、実はオフィスを探すというのが非常に難しく、そのときに、不動産屋さんがやっと1軒、島にできたんですけれども、なかなか見つけられなかったときに、最後、その情報をずっとくださった方は地域のリーダーの方だったんですね。だけど、その方は地域づくりに率先して、何かに参加しているわけではなくて、けれども、ある部分については非常に詳しい。そこについてはいろいろな人を動かす力を持っていると。これはある意味リーダーだなということを知り、今もある1次産業についてみんなでやっていることがあるんですけれども、役場のOBの方なんですけど、みんな役場のOBの人、OBの人と思っていたんですけれども、実はその人の取りまとめ力がすばらしくて、これも立派なリーダーだなと。けれども、みんなの意見を取りまとめられるんだけど、それを具体的に行動に起こしていくところでは立ちどまっておられて、具体的にこちらからこうしてほしいんだ、ああしてほしいんだとリクエストすると、すばらしい行動力を発揮していただけています。みんなの先頭を切って何か指揮をしているみたいな方を今まで地域リーダーと思いがちだったんですけれども、実は随所、随所に地域リーダー、リーダーシップがとれる方というのはいらっしゃるって、リクエストすることでその方の能力開発がやっていけるんだなということを感じて、言葉は乱暴ですけども、うまく人を使っていく。まさにここがマネジメントというものだと思うんですけども、そういうことにもう少し着目して活性化されていくと、まだまだ動きが変わっていくなという可能性を感じて、最近現場でも張り切って

おります。

以上でございます。

【小田切委員長】 ありがとうございます。この人材についていかがでしょうか。

【藤山委員】 ありがとうございます。この内発的な発展のときには人材の議論は非常に重要だと思っていまして、とにかく外から元気な人が来ればいいかという問題では全くないなど。よく私はこの問題のとき、「七人の侍」という映画を思い出しますが、あれは非常に困っている農民たちが、自分たちだけでは守れないということで、7人の外部人材を連れてくるんですね。華々しくちゃんと闘って、自分たちも。だけど、最後に武士はほとんど、5人は死んでしまって、勝ったのは百姓だというので終わるんですけども、でも、ほんとうはそこが、別に使い捨てろという意味じゃなくて、先ほどのように循環型社会であり、使い捨てないというのは20年、30年、続いていかなきゃいけないわけです。そこが地域内に担保されているということが極めて重要でして、ただ、どんどん7人の侍を入れるんじゃなくて、そこを頑張っていくことで、暮らしの意思がちゃんとつながっていくような場であり、仕組み、機能を持つというのはすごく重要です。ただ、それはあまりきれいごとだけじゃなくて、何で昔の集落がずっと続いてきたかという、そこに先ほどコモンとも言いましたが、共通の自然資源があって、そこにみんなで働きかけて、あるいは投資すれば、ちゃんと続いてきたというものがあるからなんですね。

例えば今1,000人の農山村でも毎年2億円エネルギーを外に払っています。1人20万払っていますね。実際に調べてみると。でも、それを取り戻す。そこに投資するような、そうしたところを、それを外部の人も含めてやる。それはその地域にとっても大切なことなんです、国民全体にとっても対外依存を減らすという意味ではいいわけですね。そうした組みかえというのを少しずつ進めていく。2億もあるわけですから、別に一遍に取り戻さなくてもいいわけです。あるいは逆に、ある程度投資しても20年、30年やると。そういうふうな共通の利益というのをちゃんと便益、安心感というのを見定めて、きちんと地域としてやっていく。外の人も入れるみたいなロジックがほんとうは要るんじゃないかなという気がしています。

あとはリーダーというのが、もう一つは、いつも地域づくりは「てこ」の原理だと思っています。支点、力点、作用点とあるわけです。リーダーはどこにいるかということ、力点じゃないですね。支点なんですね、ポイントは。支点をどう動かすかで全部が決まるわけですね。どっち側に。そこをちゃんと見定めて、いいところへ支点がみずからなる、置け

るという人がほんとうはリーダーのポジションかな。そういうふうな全体としての仕組みの中で、マネジメントというのは考えていけるようなことをですね。ただ、これは全部教え込んでいくというよりも、私はマスローカリズムという議論を提唱していますが、うまくいっているところをほかの地域が学び合うような地域のリーグ戦みたいな中で始めて、これまたほんとうは中だけで完成するんじゃなくて、外とのかかわりの中で、いいDNAが各地域に普及していくといったあたりに希望と可能性を持っています。

以上です。

【小田切委員長】 高橋委員、お願いします。

【高橋委員】 みずからの自戒というか、期待を込めて、人材育成の立場に地域の金融機関が加われたらいいな、加わるべきだなと。幾つか理由はありますけれども、1つは、金融は、やや公共的な立場でいられることと、それから、全国につながっている立場にいるようなこと、さらに言えば、地域地域では聞くところによると、最も優秀な方が地元に残ろうとすると地銀に勤めるしかない。知識の塊なんだというふうに言われたこともあります。いろいろな意味で地域金融機関はリーダーとしての役割を果たすべきかなというふうに思っています。

先生、1つ持っていていいですかね。

【小田切委員長】 どうぞ。

【高橋委員】 ずっと考えていたのは、先ほどの3つの視点の場と機能と仕組みのところなんですけど、どうしても機能がうまく自分のところで腑に落ちなくて、今思ったんですけど、機能と場が似ているんですね。機能の一番最後に人々のニーズを満たす、人々が集まる動機、魅力となる。この先に共感とか、協働とか、そこまで行っちゃったほうがいいんじゃないかなと。共有できるものを持つところというようにしないと、場の物理的なところとハードとちょっと似ちゃうなと思いました。人々の気持ちまで入っちゃうといいんじゃないかと思いました。

【小田切委員長】 それでは、若菜委員。

【若菜委員】 人材育成のところでも1つだけなんですけど、東北で地域で次の人材がいるな、結構若い人もリーダーになっているなみたいなところで、よくよく何でかというのを見ると、自分の子供が世話になったから、次役員になって頼まれたとき、なるみたいな。もしくは自分が小さいころ、地域づくりをやっている親父の背中を見て、地域づくりって楽しいんだ。じゃ、やるという。時間の感覚と子供のところから育てるとというのが実

はものすごくきいてくるというところの視点が、今は事例から見ても抜けているなというところで、今の世代を育てるというだけじゃなくて、子供を育てるというところの事例ももうちょっと拾い上げていただけたらなというふうに思いました。

【小田切委員長】 ありがとうございます。人材の点については、例えば鳥取県では地銀の全ての支店長が地域おこし協力隊のアドバイザーとして委嘱されております。将来的には起業のときなどは重要なカウンターパートになることもあって、そういう意味で地域金融機関の重要性なども改めて浮き彫りになっているんですが、一方では先ほど高橋委員がおっしゃったように、従来のように預貯金がたまって、それが外部に流出してしまうという構造ではなく、預貯金が外部というよりも、上に行ってしまうという、今までと違う傾向も起こっていて、ここが単に地域金融機関に期待すればいいという話ではないという、その実態認識を我々共通に持ちたいと思います。

さて、そことも絡んで、最後、時間があまりなくなってきましたが、先ほど谷口委員から問題提起がありました、ここの専門委員会からのメッセージとして循環、あるいは使い捨てではない場づくりという、こういうものをどのように打ち出していくのかという、そういう論点がございました。既に藤山委員からご発言がありましたけど、谷口委員、よろしければもう一言だけ補足的にお話を言っていただければ。

【谷口委員】 済みません、ちょっと今日の議論からずれちゃったかもわからなくて、申しわけないんですけども、どなたにどういうふうに発信するかということだと思っんですね。そういう意味でいくと、今日の川崎の最初のほうの発表であったんですけども、実は、予測よりも下がっている自治体のほうが圧倒的に多いわけですね。そういう多数派の人たちにどうしたらいいかということが届くメッセージであってほしいし、そういう人達の行動を阻害していることがあれば、ほかのコントロールをしないといけない部分があると思うので、そこと今回の内発的ないろいろな新たな取り組みとうまく融合して、セットでやっていただけるとかなり展望も開けるんじゃないかなと思います。済みません。簡単なコメントですが。

【小田切委員長】 いえ、どうもありがとうございます。ある種の力学というか、力関係をしっかり踏まえた上で、アクセントのあるメッセージをこの委員会でもぜひ出したいというふうに思います。

時間がなくなってきましたけど、どうしてもご発言したいという方がいらっしゃいましたら、ぜひ受け付けてみたいと思いますが、いかがでしょうか。よろしいでしょうか。

それでは、今回は、例えば成長の時代から循環の時代へ、あるいはコミュニティの新たなフレームワーク、人材のあり方、そして十分議論できませんでした。空間構造と我々の議論したミクロの状況との関係性が議論になったと思います。さらに高橋委員から、地域金融機関の新しい状況、これは稼ぐ国土の専門委員会の対象かもしれませんが、我々もそういった新しい状況を共有化して、この報告書を一層充実していきたいと思います。

それでは、以上で今のことで総括とさせていただいて、事務局に司会を移したいと思います。

【水谷課長補佐】 ありがとうございます。それでは第12回住み続ける国土専門委員会を終了したいと思います。

次回、第13回の専門委員会については年度末、3月8日の開催を予定しております。詳細については追ってご連絡させていただきたいと思います。

今回、机上にも配付しておりますが、来年1月15日に開催を予定しておりますシンポジウム、「つながりがつくる地域の未来」について、簡単にご説明させていただきます。既に国土交通省のホームページにプレスリリースしているところですが、本シンポジウムについては専門委員会のこれまでのご議論とも連動しまして、関係人口、地域のつながりの作り方という疑問について、基調講演、パネルディスカッションを通じて一緒に考えていく内容となっております。本専門委員会からも小田切委員長、玉沖委員にご参加いただき、三田にあります建築会館ホールで開催する予定となっておりますので、多くの方々にご紹介いただければと存じます。

事務局から連絡は以上です。本日はどうもありがとうございました。

— 了 —